



《第8回理事会》三広美

平成13年度に於ける第8回理事会を、自治労文化センター4階会議室において2/14 14:00より森本 晃理事長・山本 正・嶋田幸夫・各副理事長・小笠原まき子・安田 秀美・櫻井正博・清水敬典・西村文雄・丸山健一・林 克巳・西村 誠・岡部正治・藤谷 甚男・各理事・西出 誠青年部長・事務局(川中氏)の出席のもとで、開催された。

- 【議題】第1号議案平成13年度事業及び決算報告について。
第2号議案平成14年度事業計画(案)について。
第4号議案平成14年度予算(案)について。

理事会直前に於ける小林勝義監事の監査とあわせて、慎重審議の結果出席者全員の承認を得て第39回の総会に臨むこととなった。

その他の議案については、西出 誠青年部長から40周年事業の実施の有無について、質問があり審議の結果、40周年記念行事を実施することで了承された。なお、記念行事推進委員会を設置することとなったが、青年部の協力を期待するところである。

《第38回定時総会》日広連

2/20 13:00から東京新宿の京王プラザホテル43階のコンベンションホールに於いて第38回定時総会が開催された。

【議案】

- 第1号議案平成13年度事業及び決算報告の承認について。
第2号議案平成14年度事業計画の設定について。
第3号議案...平成14年度収支予算並びに経費の賦課金及び徴収方法について。
第4号議案理事の補選について。

最初に事業概要が報告され、受注の減少・価格下落などの競争激化に悩み、事業員確保や後継者難にも苦しむ我が業界は、広告業界の中でもひとり景気回復の曙光すら見せぬ現況にあり、本会に於いても傘下会員団体の退会等極めて危機的状況に直面している一方で、各委員長主導による事業再構築に向けた取り組みが活性化して、組織改革が確実な足跡を印したものと高く評価するところとなった。

《第39回通常総会》三広美

平成14年2月27日 14:00より津市の「グランパールあさあけ」2F第1ホールで開催された。始めに前川専務理事の開会宣言と出席定数の確認と、森本理事長の挨拶の後議長選出を行い、森本理事長が指名され審議に入った。平成13年度事業報告から【第1号議案】

【概況】21世紀の幕開けも、大手金融機関やゼネコンを始め大型倒産が相次ぎ、失業者数も急増し、倒産に伴う負債総額、失業率は戦後2番目となった。異状なまでの小泉人気に支えられた政権が目指す構造改革も、米国での同時多発テロと、それに伴う報復攻撃、国内での狂牛病対策に足を取られ、日本経済はますます混迷の度を深める結果となり、打開の道が一段と厳しさをましている現況は否定ならざるものがあったのではないだろうか。

我々業界にあっては、日広連全国大会を、東海地区連としてホストを努め、全国でも類を見ない会員総数の80%の参加を実現したことは、「三広美」創立以来の快挙であり、誇りでありました。この間、当組合に於いては、行政当局への積極的な提言を執行し、「指名入札物件の地元業者優先」の要望書を知事に提出して、改善への兆しは或ったものの地元業者優先・地場産業育成に対する行政マンの意識は薄く、私共の要望が周知徹底には至らず、今後課題を残すと共に、一層の努力が求められるものである。

一方「屋外広告物条例」現行制度の改正を従前に増して要望。その結果、近隣県との整合性の観点からも行政サイドの管理面からも、改正への気運が高まり、02年1/17の三重県屋外広告物審議会に於いて、改正案策定のための委員会を設置することが承認され、いよいよ業界としての長年の要望の実現が到来したものと確信しております。

また、組合ホームページの開設は、三重県中小企業団体中央会の補助事業を活用し02年2月をメドに青年部サイドで推進しており、日広連HP/e-sign戦略と合わせて情報技術(IT化)に取組んでおり今後期待するところであります。

共同購入事業の推進については、第3部会・担当理事のご尽力の甲斐なく多少の成果は有ったものの、初期の目的には程遠く、役員の方々を始めとする会員各位のご理解とご協力が望まれるところであります。

更に40周年記念事業としての会員増強の推進は、年末とも重なってやや低調な感も否めず、成果に結びついていない点を14年度の継続活動として今後期待したいものであります。

なお、総体的な観点からは、13年度下期はやや失速したものの、上期は日広連の全国大会のホスト地区として、全国にその名を轟かし、中でも青年部の活躍は大きな成果であり、会員相互の団結によって育まれた親睦の輪は、将来の三広美を占う上で重要な意義があったのではないのでしょうか。また、来期も理事の方々を始め会員各位様のご理解とご協力を得ながら、厳しい経済環境に立ち向かって行くではありませんか。

【第2号議案】平成14年度事業計画(案)

第1部会 (行政対策・情報文化)

行政当局への積極的な提言・行政からの受注活動の推進・情報ネットワーク化の推進

第2部会 (技能開発・組織振興)

会員増強の推進・技能検定の推進と技能士会設置の推進

第3部会 (財政管理・経営労務・事業厚生)

共同購入事業の推進・新規事業の推進・40周年記事と誌の発行

【第3号議案】任期満了に伴う理事・監事の選任について。

【第4号議案】平成14年度・経費・賦課並びに徴収方法について。

【第5号議案】平成14年度・加入金額の決定について。

【第6号議案】平成14年度・組合取引金融機関について。

上記6議案すべてが承認された。なお、任期満了に伴う理事の選任については、中西博司氏が辞任・外2名については再選された。なお、新たに山中 保氏・佐野敏夫氏・西出 誠氏の3氏が選任され、総勢25名の新体制での船出となったが、真冬の玄界灘を思わせる厳しい始まりである。今こそ組合活動の基本にかえて、共同事業の充実を確立すべきではないだろうか。